

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【事業年度】	第44期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬尾 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03)3442-3900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03)3442-3900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成18年9月	第41期 平成19年9月	第42期 平成20年9月	第43期 平成21年9月	第44期 平成22年9月
売上高(百万円)	-	-	-	11,888	11,691
経常利益(百万円)	-	-	-	31	47
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	-	-	-	1,120	4
純資産額(百万円)	-	-	-	6,042	6,044
総資産額(百万円)	-	-	-	11,725	11,525
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	68.65	68.67
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	-	-	-	12.77	0.05
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	51.4	52.3
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	0.1
株価収益率(倍)	-	-	-	-	2,297.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	-	-	387	366
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	-	-	102	149
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	-	-	342	156
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	1,078	1,140
従業員数(人)	-	-	-	417	400

(注) 1 第43期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第43期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成18年9月	第41期 平成19年9月	第42期 平成20年9月	第43期 平成21年9月	第44期 平成22年9月
売上高(百万円)	13,601	14,510	14,316	11,864	11,247
経常利益(百万円)	1,196	1,317	771	1	45
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,693	2,787	143	1,132	2
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	1,150	1,167	1,167	1,167	1,167
発行済株式総数(千株)	87,555	87,733	87,733	87,733	87,733
純資産額(百万円)	5,255	7,897	7,298	6,010	6,011
総資産額(百万円)	12,379	15,087	13,442	11,581	11,407
1株当たり純資産額(円)	60.03	90.02	83.19	68.51	68.52
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	5.00 (-)	2.00 (-)	- (-)	0.30 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	19.39	31.81	1.64	12.91	0.03
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	19.26	31.70	-	-	-
自己資本比率(%)	42.5	52.3	54.3	51.9	52.7
自己資本利益率(%)	38.1	42.4	-	-	0.0
株価収益率(倍)	17.6	6.0	-	-	3,564.1
配当性向(%)	10.3	15.7	-	-	990.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	867	2,068	686	-	-
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	83	126	444	-	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	990	1,263	1,125	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,339	2,018	1,135	-	-
従業員数(人)	372	393	416	405	390

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期の1株当たり配当額5円には、創業40周年記念配当3円を含んでおります。

3 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第42期及び第43期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第42期の配当性向については、2円の配当を実施しておりますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第43期の配当性向については、無配であり、また、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第43期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和42年9月	建設機械のレンタル業を目的として三光機械リース株式会社を東京都渋谷区に資本金100万円にて設立。
昭和43年5月	本社を東京都港区南麻布に移転。
昭和48年2月	本社を東京都港区高輪に移転。
昭和48年8月	横浜支店（現神奈川営業部）を設置。
昭和51年5月	販売部を設置し、中古建設機械の販売・輸出を開始。
昭和54年9月	多摩営業所（現西関東営業部）を設置。
昭和56年4月	東京営業所（現東京営業部）を設置。
昭和57年4月	プラント課（現特需営業部）を設置し、特殊土木及びプラント関連業種へのレンタルを開始。
昭和61年9月	サコス株式会社に商号変更。
平成元年6月	大阪支店（現関西営業部）を設置。
平成4年3月	品川区に新本社ビルを建設し、本社機能を同地に移転。
平成5年11月	株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成7年4月	ミニ建機工場（現ミニ建機センター）を設置。
平成9年4月	C S A 営業部（現C S A センター）を設置し、什器備品のレンタルを開始。
平成11年4月	建設機械レンタル会社の西尾レントオール株式会社と、資本、業務の提携。
平成11年8月	第三者割当増資による新株式発行。西尾レントオール株式会社が、当社の株式54.1%を取得し、親会社となる。（平成22年9月30日現在株式被保有率84.0%）
平成12年6月	本店所在地を東京都品川区に移転。
平成13年4月	軌陸課（現鉄道営業部）を設置し、鉄道工事機械のレンタルを開始。
平成15年11月	東京地区の母店工場として市川営業所を設置。
平成16年10月	事業開発部を設置し、特殊商用車のレンタルを開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年9月	中部及び関西地区への鉄道工事機械のレンタルを開始。
平成20年4月	中部地区に特需・名古屋営業所、鉄道・名古屋営業所を設置。
平成21年6月	当社70.0%の出資により株式会社新光電舎（連結子会社）を設立し、株式会社光電舎より工事用電気設備工事部門を譲受。（平成22年9月30日現在株式保有率70.0%）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場。

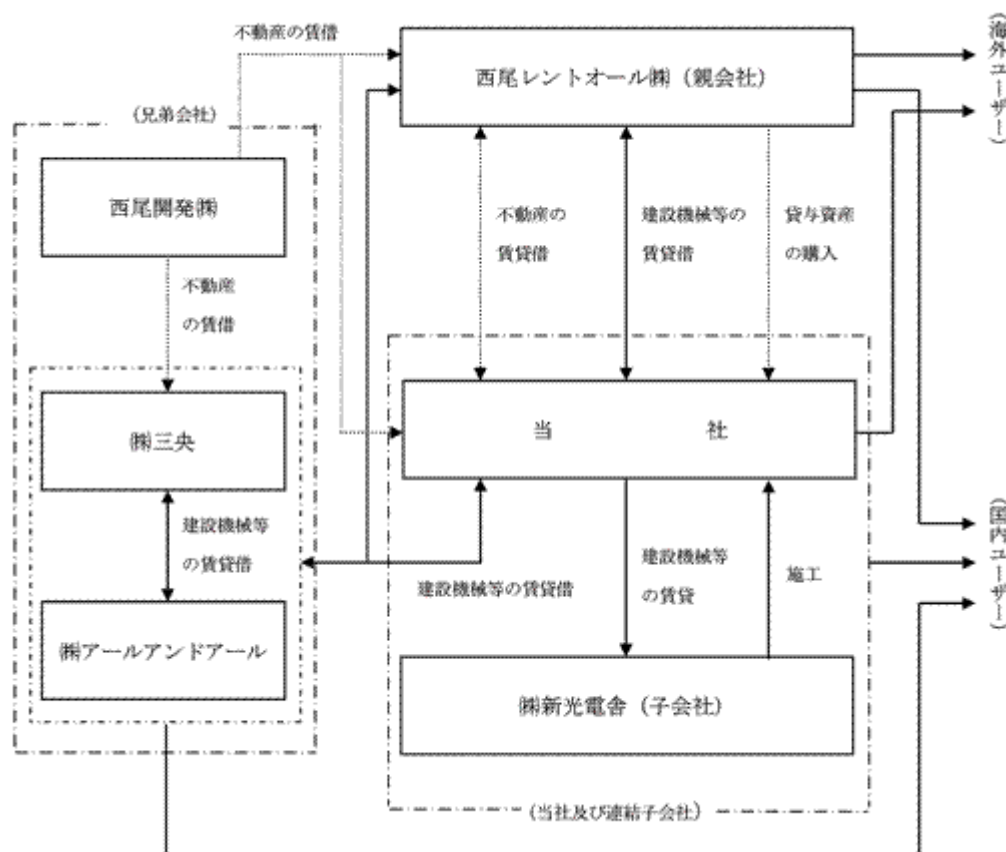
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び連結子会社1社で構成されており、機械・機器のレンタル、中古の建設機械及び産業機械等の販売、並びに工事中電気設備工事の設計管理及び請負等を主な事業としております。

また、当社グループが所属する西尾レントオール株式会社グループは、建設機械を中心とした機械・機器の賃貸及び販売を主な内容として事業活動を展開しております。

従来より、当社及び連結子会社は、都市型建機市場における建設機械・機器のレンタル等を事業展開しており、同一セグメントに属しております。なお、当社グループが所属する西尾レントオール株式会社グループにおいて、グループ全体の事業区分における位置づけを再検討し、当社グループの所属するセグメント名称を「都市型建機市場」から「レンタル関連事業」に変更しました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権等の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 西尾レントオール株式会社	大阪市中央区	6,045	建設・設備工事中用機器及びイベント・産業用関連機材の賃貸	(被所有) 84.0	当社との間で建設機械の賃貸借、仕入販売及び購入並びに不動産の賃貸借を行っております。 役員の兼任等... 3名
(連結子会社) 株式会社新光電舎	東京都品川区	50	工事中電気設備工事の設計管理及び請負	70.0	当社との間で建設機械の賃貸借を行っております。 役員の兼任等... 2名

(注) 西尾レントオール株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	400
---------	-----

- (注) 1 当社及び連結子会社の事業は単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントごとの従業員数は記載しておりません。
- 2 従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員数の10/100未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
390	33才9ヶ月	10年7ヶ月	4,572,541

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員数の10/100未満のため、記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機に晒される中、景気の底を迎えた後は政府の一連の景気刺激策が一定の効果を示し、更に不況から立ち直りの早さを見せる新興諸国の活況に後押しされる形で徐々に回復をしてきました。好調な外需頼みの企業と低迷する内需企業の二極化傾向が進み、自律回復と呼ぶにはまだまだ乏しいですが、日本経済全体の動向としましては今春以降、『踊り場局面』から転じ緩やかな『回復局面』を歩んでおりました。

当社及び連結子会社に関連する建設業界におきましては、金融支援策や一部産業の設備投資等が相応の効果を生み大型倒産こそ沈静化しましたが、小規模企業の倒産はここへきて増加傾向にあります。一部に明るさが見えてきたものの、民間設備・建設投資におきましてはまだまだ厳しさが残っており、今後の情勢も予断を許さないと見ております。同業建機レンタル他社との価格競争も一段と激しさを増し、現在の業界を取巻く厳しい環境が浮き彫りとなった形となりました。

このような状況の中において当社は、建機レンタルの基本に立ち返り、市場動向を注視すると共に関東・中部・関西の三大都市圏のエリア・ユーザー戦略に拘り、更に商品につきましても環境対策商品を中心に市場のニーズに適合した商品の導入を進め、得意分野である鉄道工事、大型土木工事、都市部プロジェクト工事に注力することで当期の運営を進めて参りました。

一般建築・土木共に前述の状況から全体を通して厳しい環境下であったことは否めませんが、そのような状況の中でも鉄道の立体化工事や駅部のバリアフリー工事、公共建築物の耐震補強工事等、優先度の高い工事につきましては順調に推移したことから、そこに注力致しました。また、土木関連につきましては、全体的に新規の大型土木工事着工の減少があったものの、規模縮小に伴う中規模以下の土木工事が増加したことに加え、高速道路関連を始めとする既存の大型工事及び都市部プロジェクト工事での受注につきましても成果を残すことができました。全体としましては、対前年において改善する成果を残せたものの厳しい環境を覆すまでには至らず、同業他社との競合激化によるレンタル単価の著しい下落から売上、利益計上において厳しい一年となりました。

一般産業向けの分野におきましては、重工及び造船関連工事や工場のメンテナンス工事が減少傾向となりましたが、マンション等の大型修繕工事は順調に推移しました。レンタル部門以外におきましては、中古建機販売が円高の影響から期中において減速が始まり、下期における市場全体としてはいわゆる『様子見の状態』となりましたが、中国を中心とする新興諸国関連の需要は底堅く一定の成果は残せました。

また、連結子会社である株式会社新光電舎におきましては、受注工事の谷間ということもあり、連結業績への寄与をすることができませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、116億91百万円（前年同期比98.3%）となりました。その内訳としましては、賃貸収入94億31百万円（前年同期比93.3%）、商品売上高18億14百万円（前年同期比103.1%）、工事売上高4億45百万円（前年同期は24百万円）であります。経常利益につきましては、47百万円（前年同期比149.7%）、当期純利益は4百万円（前年同期は11億20百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて61百万円増加し、11億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億66百万円（前年同期は3億87百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として貸与資産の購入を進めたことによる支出1億50百万円があったものの、主な増加項目として減価償却費3億42百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億49百万円（前年同期は1億2百万円の使用）となりました。これは、営業所設備の充実に伴う有形固定資産の取得による支出97百万円及び連結子会社の営業譲受による支出65百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億56百万円（前年同期は3億42百万円の使用）となりました。これは、主な増加項目として、第8回無担保社債の発行98百万円及び新規借入による調達4億円があったものの、社債の償還及び借入金の返済に6億27百万円を使用したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社及び連結子会社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産は、購入及び親会社からの賃借により調達しております。

当連結会計年度末の貸与能力の金額は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レンタル関連事業		
保有する貸与資産の取得価額の総額	1,483,309	105.8
親会社から賃借により調達している貸与資産の取得価額の総額	9,190,200	92.2
計	10,673,510	93.9

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 貸与資産の購入実績

当社及び連結子会社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当連結会計年度の購入実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レンタル関連事業	146,946	54.7

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 貸与資産の親会社からの賃借による調達実績

当社及び連結子会社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当連結会計年度における親会社からの賃借による調達実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レンタル関連事業	408,054	34.1

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額は、親会社から賃借している貸与資産の取得価額より算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当社及び連結子会社の当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レンタル関連事業	11,691,914	98.3

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、米国経済の失速やEUの金融不安、中国を始めとする新興諸国の経済減速等、懸念材料が多く、更に円高や政府による景気支援策の終了による需要不足、デフレの問題等から国内景気は下振れリスクが高まると予想されます。財政不安も根強いことから多くの不安材料を抱えた状況で国内経済の先行き不透明感は拭えませんが、今後の政府による新たな金融、経済政策の発動に注目が集まっております。当社及び連結子会社が関連する建設業界でも公共投資の削減から前期同様の厳しい環境は継続すると考えられます。

しかしながら、当社の得意とする鉄道工事におきましては、立体化工事が継続され、駅部のバリアフリー化工事も都市部から周辺部に広がる等期待できる材料があります。圏央道工事も全線開通に向けての追い込み時期となり、それ以外でもいくつかの大型案件が計画される等、一部には明るさも見られます。同業他社との価格面を主とした激しい競争はしばらく続くと予想されますが、当社が拘る三大都市圏におきましては、マーケットへの影響は小さいものと考えられるため、エリアを集中した営業展開を進めて参ります。

当社では、次期より数期のテーマとして『みのむし経営』を掲げ、三大基本指針「ゼネコンへのサコスブランド再構築」「筋肉質経営への推進」「新たな経営の柱構築」を推進して参ります。

行動に裏打ちされた営業力、現場を効率化させる提案力、確実に収益を確保できる強固な経営体質への強化を進め、当社の強みを生み出す新しい経営の柱を構築して参ります。

新商材・技術につきましては全社にまたがる新部門としてOSM（オリジナル・スペシャル・マシーン）推進室を創設し、技術開発室と連携を深める中で環境対策商品を中心に新商品・新技術の普及・拡販を推進して参ります。

連結子会社である株式会社新光電舎の状況につきましても市場の急激な回復は望めませんが、次期計画指針である「営業力強化・生産性の向上・次世代&新規市場の構築」に確実に取り組み、2011年初頭から徐々に活発になると予測される大型物件に対応して参ります。

今後もマーケットの変化に対応した柔軟な営業戦略と収益を確実に取り込む筋肉質の企業経営により、「サコス」ブランドの再構築を通して外的要因に左右されない企業体質を構築して参ります。

4【事業等のリスク】

当社及び連結子会社の業績は、今後起こりうる様々な事象、要因により影響を受ける可能性があります。以下において、当社及び連結子会社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、現時点において必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社及び連結子会社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、当社及び連結子会社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び適切なる対応に努める所存であります。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成22年12月24日）現在において、当社及び連結子会社が判断したものであります。

業績の変動要因について

当社及び連結子会社の売上高の大半を占める建設業界において、国及び地方自治体の発注する公共事業の削減及び国内景気や企業収益の動向に左右される民間建設投資の減少が、一般に想定される規模を超えて発生した場合には、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社及び連結子会社は、大手総合建設会社への営業強化を図ると共に、地元に密着した地場ユーザーとの取引の強化並びにプラントメーカー、造船、重電、鉄鋼等、これまで以上に多種多様なマーケットへの営業展開を推進して参ります。

また、都市部において付加価値の高いレンタルサービスを事業展開するため、商用車レンタルの強化及び一般産業界向けの機器レンタルにも注力して参ります。

業績の季節変動について

当社及び連結子会社の主力である建設機械が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は上期（10月～翌3月）の方が高く、当社の売上高及び利益は上期に偏重する傾向があります。

直近期における当社及び連結子会社の売上高及び売上総利益の半期毎の実績は以下のとおりであります。

期間	売上高（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成20年10月～平成21年9月 （構成比）	6,439,488 54.2%	5,448,994 45.8%	11,888,483 100.0%
平成21年10月～平成22年9月 （構成比）	6,151,279 52.6%	5,540,634 47.4%	11,691,914 100.0%
期間	売上総利益（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成20年10月～平成21年9月 （構成比）	2,460,172 55.8%	1,948,279 44.2%	4,408,452 100.0%
平成21年10月～平成22年9月 （構成比）	2,387,007 55.3%	1,933,083 44.7%	4,320,091 100.0%

（注）平成21年6月以降の数値につきましては、連結決算による数値で記載しております。

貸与資産の保有に伴う業績の変動について

当社及び連結子会社の主たる事業がレンタルであることから、貸与資産に係る原価は減価償却費等の固定費であり、売上原価はこれらの固定費のウエイトが大きくなる傾向にあります。

従って、レンタル業のビジネスの特徴として、損益分岐点を超えた売上高を計上した場合には、売上高の進捗率以上に利益率が高くなりますが、損益分岐点を下回った場合には、売上高の下落率以上に利益に与える影響が大きくなる可能性があります。

貸与資産の保有に関しましては、ユーザーニーズを反映した新機種の導入や環境対策商品を含めた既存資産の稼働・回収状況を考慮した購入を進め、今後の償却費の推移や当社及び連結子会社の業績の推移等を総合的に勘案し、保有状況のバランスを図ることで、収益構造の強化に努めて参ります。

固定資産の減損会計について

平成17年4月1日以降に開始される事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当連結会計年度におきましては、営業所の閉鎖・統合に伴い、当該営業所の保有する建物等の一部資産について、今後使用見込みがないため、減損損失11,095千円を計上しております。

次期以降につきましては、同様のケースに加え、経営環境の著しい悪化等により保有資産の投資利回りが悪化した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

また、当社の連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積り及び判断については、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては次のものがあると考えております。

たな卸資産

通常の販売目的で所有するたな卸資産については、主として期末における正味売却価額等の収益性の低下を反映したうえで貸借対照表価額としております。従って、売価の下落により正味売却価額が低下した場合等、収益性の低下が認められた場合には、売上原価の追加計上等が発生する可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者の財政状態が著しく悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

連結財務諸表と税務上の一時差異及び繰越欠損金について繰延税金資産を計上しております。将来の税金の回収予想額は税務計画を考慮し見積っておりますが、予測不可能な前提条件の変更等により、将来の税金の回収予想額の見直しが必要となった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度における損益計算書の概要は次のとおりであります。

売上高	11,691百万円	(前年同期比98.3%)
売上総利益	4,320百万円	(前年同期比98.0%)
営業利益	55百万円	(前年同期比213.4%)
経常利益	47百万円	(前年同期比149.7%)
当期純利益	4百万円	(前年同期は1,120百万円の当期純損失)

(売上高)

当連結会計年度の売上高につきましては、建設市場全体の総工事量は減少傾向にあり、また、それに伴い同業他社との競争も厳しさを増したため、前連結会計年度と比べ1.7%減少し、116億91百万円となりました。その内訳としましては、賃貸収入94億31百万円(前年同期比93.3%)、商品売上高18億14百万円(前年同期比103.1%)、工事売上高4億45百万円(前年同期は24百万円)であります。

(売上総利益及び営業利益)

売上総利益につきましては、売上高の減少に伴い前連結会計年度に比べ2.0%減少の43億20百万円となり、販売費及び一般管理費につきましては、貸倒の減少等に伴い前連結会計年度に比べ2.7%減少の42億64百万円となりました。その結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ113.4%増加し、55百万円となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外損益につきましては、前連結会計年度に比べて営業外収益が34.0%減少の60百万円となり、営業外費用が20.5%減少の68百万円となりました。その結果、経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ49.7%増加し、47百万円となりました。

(特別損益及び当期純利益)

特別損益の主な内容は、営業所の統合・閉鎖に伴う減損損失の計上11百万円であり、また、法人税、住民税及び事業税として30百万円を計上した結果、当期純利益につきましては、4百万円(前年同期は11億20百万円の当期純損失)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、115億25百万円と前連結会計年度末に比べて1億99百万円(1.7%)の減少となりました。これは、現金及び預金が61百万円増加したものの、売上高の減少に伴い、売上債権が76百万円、減価償却費の計上及び営業所の閉鎖・統合に伴い、有形固定資産が1億43百万円減少したためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、54億80百万円と前連結会計年度末に比べて2億1百万円(3.5%)の減少となりました。これは、社債の償還及び借入金の約定返済に伴い、社債及び借入合計残高が1億27百万円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、60億44百万円と前連結会計年度末に比べて2百万円(0.0%)の増加となりました。これは、当期純利益4百万円を計上したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、当社第45期（平成23年9月期）より中期的経営課題として『みのむし経営』をテーマ、合言葉に掲げ、常にステークホルダーの皆様へ報いることができ、外的要因に左右されない強靱な企業体質の構築と業容の拡大を進めて参ります。

平成23年9月期のテーマ：『みのむし経営』

三大基本方針

- ・「ゼネコンへの『サコス』ブランド再構築」
- ・「筋肉質経営への推進」
- ・「新たな経営の柱構築」

当社の強みであるゼネコンへの知名度を活かし、現場営業に加えて本支店へのトップ営業を強化し、ユーザーニーズへの対応力を向上させ、全社一丸となって売り上げ拡大を目指します。

ゼネコンプロジェクト工事と当社の得意とする鉄道関連工事に対応した商品保有の充実と在庫体制の更なる強化を進めます。

当社の代名詞となりつつあります環境対応関連商品（ノイズソーバー、ミラブロックマット等）の更なる充実、拡販を目指します。

全社にまたがる新部門としてOSM（オリジナル・スペシャル・マシーン）推進室を創設し、技術開発室と連携を深める中で各工事現場の“かゆいところ”に手が届く商品の開発、サービス力の向上を推進すると同時に新たなユーザーニーズの開拓、育成を実施します。

プロジェクト工事対応以外の小規模店舗の統廃合を行い、中規模以上の営業所を中心とした営業所網の整備と、適切な人材、機械機器配置によりお客様対応力を高めます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社及び連結子会社の資金需要の主な内容は、設備投資資金と運転資金であります。運転資金需要のうち主なものは、賃貸収入に対応する賃貸収入原価、商品売上に対応する商品仕入原価、工事売上高に対応する原材料等の仕入原価、並びに販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは、支払賃貸料（賃借料）、修理費、運搬費及び人件費等の費用であります。また、設備投資資金需要のうち主なものは、貸与資産の取得及び営業所の設備新設等であります。

財務政策

当社及び連結子会社の運転資金及び設備投資資金については、原則として内部資金または金融機関からの借入により資金調達を行って参りました。

当連結会計年度においては、昨今の経済情勢を踏まえ、今後の営業運転資金の確保を目的に長期借入金4億円及び第8回無担保社債1億円の発行による資金調達を実施しております。

今後につきましては、営業活動から得られたキャッシュ・フローによる内部資金、並びに経営環境に応じて金融機関からの借入により、事業の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達し、財務体質の強化を進めていきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資総額は、2億24百万円であります。その主な内容は、貸与資産の購入1億46百万円であります。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社及び連結子会社は、同一セグメントに属する建設機械・機器のレンタルに関する事業を展開しているため、事業の種類別セグメントごとの設備の状況は記載しておりません。

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構築物	土地 (面積:m ²)	貸与資産	リース資産	その他		
本社、港営業所、販売部 (東京都品川区)	事務所	40,125	- [519]	7,880	81,669	2,765	132,440	54
東京営業部・新宿営業所・特殊建機課 (東京都中野区)	事務所 整備工場	6,603	- [804]	43,555	1,757	691	52,607	30
神奈川営業部・横浜営業所 (横浜市都筑区)	事務所 整備工場	28,821	137,360 (1,982) [991]	8,376	4,134	1,752	180,444	18
西関東営業部・多摩営業所 (東京都西多摩郡瑞穂町)	事務所 整備工場	24,584	- [2,645]	1,103	901	1,932	28,523	12
関西営業部・大阪営業所・CSA課・特需大阪営業所 (大阪市西淀川区)	事務所 整備工場	8,798	- [6,181]	59,354	4,420	5,596	78,169	35
特需営業部・浦安営業所 (千葉県浦安市)	事務所 整備工場	24,575	- [2,708]	4,434	1,603	7,213	37,826	18
鉄道営業部 (千葉県浦安市)	事務所 整備工場	3,565	- [3,285]	38,590	-	969	43,125	9
CSAセンター (千葉県浦安市)	事務所 整備工場	3,028	- [1,996]	15,497	913	30	19,469	8
ミ二建機センター (千葉県浦安市)	事務所 整備工場	64,646	- [3,233]	-	-	9,819	74,466	3
事業開発部・川崎営業所 (川崎市川崎区)	事務所 整備工場	15,716	1,610,063 (4,297) [1,490]	36,655	-	492	1,662,927	15
特需・鉄道名古屋営業所 (名古屋市港区)	事務所 整備工場	228,498	- [5,110]	-	2,020	14,286	244,804	7

(注) 1 その他は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。

2 土地及び建物を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構築物	土地 (面積:m ²)	貸与資産	リース資産	その他		
㈱新光電舎 (東京都江東区)	事務所	-	- [147]	-	4,150	562	4,712	7

(注) 1 その他は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。

2 土地及び建物を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社における重要な設備の新設・除却等については、特記すべきものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,733,362	87,733,362	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	87,733,362	87,733,362	-	-

(注) 当事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)	643	87,555	61,104	1,150,632	60,460	149,046
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注)	178	87,733	16,919	1,167,551	16,741	165,787

(注) 新株予約権の行使

発行価格 189円
 資本組入額 95円

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	19	87	4	4	3,839	3,959	-
所有株式数(単元)	-	6,662	2,662	791,727	44	8	76,223	877,326	762
所有株式数の割合(%)	-	0.77	0.30	90.23	0.01	0.00	8.69	100.00	-

(注) 1 自己株式122株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に1単元及び22株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾レントオール株式会社	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号	73,658	84.0
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	2,647	3.0
サコス共栄会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	1,143	1.3
サコス従業員持株会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	1,089	1.2
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	377	0.4
谷本 隆路	東京都江東区	290	0.3
伊藤忠建機株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	280	0.3
ピー・シー・エス株式会社	神奈川県相模原市田名塩田4丁目19番15号	254	0.3
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	178	0.2
株式会社桜台不動産販売	大阪府大阪市西区土佐堀2丁目1番11号	170	0.2
計	-	80,088	91.3

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,732,500	877,325	-
単元未満株式	普通株式 762	-	-
発行済株式総数	87,733,362	-	-
総株主の議決権	-	877,325	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サコス株式会社	東京都品川区	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	94
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	122	-	122	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、企業体質の強化と事業拡大のための内部留保の蓄積を図るとともに、期間業績に応じた利益還元を進めていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。また、これらの剰余金の配当の決定機関については、期末配当を定時株主総会、中間配当を取締役会としております。

このような考えのもと、当事業年度の配当につきましては、1株につき金30銭の配当とさせていただきます。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年12月22日 定時株主総会決議	26,319	0.3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	446	350	226	117	149
最低(円)	310	182	103	73	78

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月
最高(円)	97	99	94	92	91	149
最低(円)	91	90	88	83	78	83

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		西尾 公志	昭和35年8月4日生	昭和63年12月 西尾レントオール株式会社取締役 平成4年12月 同社常務取締役 平成6年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成11年6月 当社取締役 平成14年6月 同社代表取締役会長兼社長 平成15年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	10
代表取締役社長		瀬尾 伸一	昭和34年3月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役東京営業部長 平成17年12月 当社常務取締役 平成21年6月 株式会社新光電舎代表取締役社長(現任) 平成21年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	68
取締役	西関東営業部、関西営業部、販売部管掌	原田 英雄	昭和34年6月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年4月 当社西関東営業部長 平成18年12月 当社取締役(現任)	(注)3	38
取締役	本社部門管掌	石川 忠	昭和37年3月19日生	昭和60年4月 西尾レントオール株式会社入社 平成11年4月 当社へ出向 平成16年4月 当社入社、経理部長 平成18年12月 当社取締役経理部長 平成21年6月 株式会社新光電舎監査役(現任) 平成22年4月 当社取締役経理部長兼人財部長(現任)	(注)3	46
取締役	特需営業部、CSA営業部管掌	岩井 健一	昭和34年11月17日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年4月 当社特需営業部長 平成22年12月 当社取締役特需営業部長兼CSA営業部長(現任)	(注)3	8
取締役		外村 圭弘	昭和30年7月12日生	平成9年12月 西尾レントオール株式会社取締役 平成10年10月 同社取締役東京支店長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成20年12月 西尾レントオール株式会社常務取締役(現任)	(注)3	10
常勤監査役		大窪 隆	昭和25年9月18日生	昭和55年2月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5
監査役		新田 一三	昭和27年1月3日生	平成5年10月 西尾レントオール株式会社経理部長 平成11年6月 当社監査役(現任) 平成12年12月 西尾レントオール株式会社取締役(現任)	(注)4	2
監査役		古田 茂	昭和45年4月21日生	平成9年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)本間・小松法律事務所(現 本間合同法律事務所)所属 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						189

- (注) 1 取締役外村圭弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役新田一三及び古田茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結から2年間
 4 平成20年12月24日開催の定時株主総会の終結から4年間
 5 取締役岩井健一の所有する当社株式の数には、サコス従業員持株会における本人の持分を含めております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念及び経営方針に基づいた企業倫理を徹底することで法令を遵守することの重要性を全社員に認識させ、企業経営の健全性と効率化を図り、ステークホルダーに対しては、企業価値を向上させることを目的として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

また、これらを充実させるため、当社グループとして経営の健全性・透明性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保といった点に重点を置いた体制強化にも努めております。

なお、当社は、効率性や事業特性の観点から、従来より監査役設置会社形態を採用しております。現在、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、その専門的知識と経験から監査・監督を行い、経営の透明性の確保を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

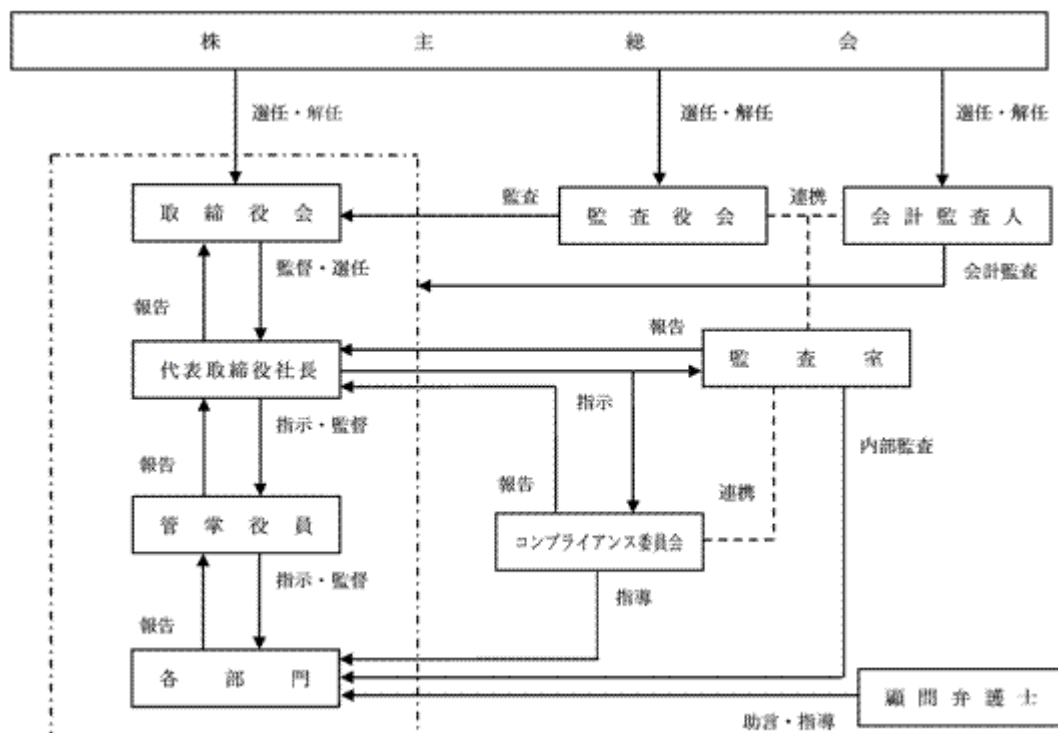
会社の機関の内容

当社の会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会を設置しております。

取締役会は取締役6名（内1名社外取締役）で構成し、原則として毎月1回定例開催され、会社経営の意思決定を行う常設機関として、取締役会の専決事項及び取締役会規定に定める付議事項を審議・決定しております。

監査役会は監査役3名（内2名社外監査役）で構成し、監査方針及び監査計画を協議決定し、これに基づいて取締役会等の重要な会議への出席や、監査役監査により取締役の職務執行を監査するほか、必要に応じて営業部営業所の実地監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。



職務執行の基本方針及び当社における内部統制システムの特徴

当社は、以下の企業理念と経営方針を制定しており、すべての役員と従業員は、これを職務執行の拠り所として、法令・定款の遵守はもとより、社会から信頼される企業風土の構築を目指しております。

企業理念

- ・当社は、常に未来を見つめ、時代に対応する柔軟な企業姿勢で、機械・機器レンタルを通じて社会に貢献します。

経営方針

- ・お客様の信頼と安心にお応えできるような企業経営を目指します。
- ・社員は財産。この考えを基に人を大切にし、人を活かした経営を行います。
- ・あらゆるステークホルダーの皆様へ報いるために、常に安定した経営と業績向上を目指します。

また、当社は、プロフィット制という部門ごとの独立採算制を採用し、各部門（プロフィット）が主体性を持って事業運営を行っています。内部統制の面でも、各プロフィットが責任を持って進めることとし、それを補うものとして全社的なチェック体制を整備しております。

取締役及び従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、定期的を実施している新入社員教育・昇格研修等の役員教育において、法令や企業理念・経営方針を繰り返し伝えることにより徹底しております。

また、各プロフィットでは、実際の業務執行にあたって、法令・定款、企業理念、経営方針を遵守するための業務手順が定められ、各プロフィットの所属長及び管理課長がその手順通りに業務が行われているかどうかをチェックしております。

さらにそのチェック体制が機能しているかどうかは、監査室（1名）が内部監査を通じて確認しております。

なお、法令・定款違反があった場合は、社内の処罰委員会にて調査の上、取締役会に報告、取締役会にて、処罰の決定と再発防止のための指導を行っております。

従業員が社内でも法令・定款違反行為がなされるか、なされようとしていることに気づいたときは社長または取締役・監査役に直接通報できるものと致します（匿名可）。会社は誠意を持って対応し、情報提供者が不利益を被らないように取り計らいます。

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、取締役会を始めとする重要な会議の議事録や各取締役が職務執行にあたり決裁した稟議書等の文書を法令等に基づき、定められた期間保管しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、資産、債権、安全等の各部門の所管業務に付随するリスクについては、各部門において、関連規程、決裁基準を設け、これに基づき、周知・徹底を図るものとし、新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応部署を定め、対応しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会で決定した全社の計画立案指針に基づき、各プロフィットが事業計画を策定し、その達成に向けて自主的な運営を行っております。各プロフィットを担当する取締役は、月例会議に出席し、結果に対する分析とその改善を図ることにより、目標達成のための業務の効率化を実現しております。

当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び連結子会社は、親会社である西尾レントオール株式会社で定めたグループ会社の運営・管理に関する基本方針に基づき、連携しながらも、親会社からの事業上の制約は受けず、独自性を発揮して事業活動を行っております。また、親会社と当社の監査役間の情報交換・意見交換により、当社及び連結子会社の職務執行の適正を確保する体制を確立しております。

監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役と協議の上、選任するものとし、指名された従業員は、業務を遂行するにあたり、取締役からの指揮命令を受けないものとしております。

取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、重大な法令・定款違反、内部監査の実施状況等の内容をすみやかに報告しております。

また、監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員にその説明を求めることができます。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人及び監査室と定期的な意見交換を行い、連携して監査の実効性を確保しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、全社員に対し、法令を遵守することを周知・徹底させ、また、社会秩序及び経営活動に支障をきたす反社会的勢力と一切の関わりを持たず、組織として毅然とした姿勢で対処することを基本としております。

反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社は、行動指針として倫理規程を策定し、法令を遵守すること、不正を排除することや反社会的勢力と関与しないこと等、社会の一員として良識ある行動規範を示すよう、全社員に周知・徹底しております。

また、組織として反社会的勢力とは一切の関わりを持たず、もし不当な要求等があった際には、すみやかに顧問弁護士及び警察等の外部専門機関と綿密な連携を取り、経営活動への関与や被害防止に取り組んでおります。

(3) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整えております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

林 由佳（新日本有限責任監査法人）

梅原 隆（新日本有限責任監査法人）

（注）継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他の補助者 6名

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役のうち2名は、親会社の西尾レントオール株式会社の役員であります。なお、当社は同社と定期的な商取引を行っておりますが、事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っております。また、同社との取引条件につきましても、一般に行われている条件と同一の基準による決定しており、独立性は充分確保されております。

社外監査役に関しましては、1名は親会社である西尾レントオール株式会社において経理部長を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、1名は弁護士であり、企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、より客観的且つ中立的な立場から当社の経営活動を監視・監督しております。なお、当該社外監査役との間には、人的関係、資本的関係及び商取引関係等、その他の利害関係はありません。

(5) リスク管理体制

当社は、企業経営に重要な影響を及ぼすリスクに対し、迅速に対応するため、少数役員制を採用しております。想定される危機の事前の把握と予防によるリスクの回避、危機発生時における、適切な対応能力の向上等により、経営の安定性の確保に努めております。

また、業務活動全般に関して、必要に応じて顧問弁護士等の助言・指導を受けております。

(6) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	役員報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	53,469	43,519	-	9,950	4名
監査役 (社外監査役を除く)	9,905	9,335	-	570	1名
社外役員	2,400	2,400	-	-	1名

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、平成21年12月31日を以って退任した取締役1名が含まれております。

2. 退職慰労金については、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内で算定しており、取締役の報酬につきましては、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、取締役会で決定しており、監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により決定しております。

(7) 保有株式

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

2銘柄 7,479千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
飛島建設(株)	40,704	895	事業上の関係の維持・強化
日本基礎技術(株)	35,976	6,583	事業上の関係の維持・強化

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役古田茂は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額とし、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(11) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。また、当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により当社の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株の取得を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,040	-	26,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,040	-	26,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人や開示支援専門の会社等からの情報収集及びこれらが主催するセミナー等へ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,725	1,140,257
受取手形及び売掛金	3,417,032	3,340,243
商品及び製品	89,559	48,576
仕掛品	31,270	14,704
原材料及び貯蔵品	108,385	116,040
繰延税金資産	98,971	101,348
その他	174,237	198,542
貸倒引当金	78,870	82,216
流動資産合計	4,919,310	4,877,497
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	302,757	230,867
建物及び構築物(純額)	1,063,102	983,816
機械装置及び運搬具(純額)	77,226	65,944
土地	4,598,453	4,598,453
リース資産(純額)	93,925	121,925
建設仮勘定	891	-
その他(純額)	38,983	30,892
有形固定資産合計	6,175,339	6,031,899
無形固定資産	1,500	12,334
投資その他の資産		
投資有価証券	9,588	7,479
長期貸付金	27,467	19,039
繰延税金資産	120,819	116,930
その他	780,248	730,907
貸倒引当金	309,141	270,347
投資その他の資産合計	628,982	604,010
固定資産合計	6,805,822	6,648,243
資産合計	11,725,132	11,525,741

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,207,504	2,223,820
1年内返済予定の長期借入金	-	135,400
1年内償還予定の社債	560,000	933,400
リース債務	21,736	32,649
未払法人税等	33,565	39,312
賞与引当金	172,975	180,028
その他	457,237	303,705
流動負債合計	3,453,020	3,848,317
固定負債		
社債	1,700,000	849,900
長期借入金	400,000	613,900
リース債務	85,750	105,311
繰延税金負債	13,919	11,292
役員退職慰労引当金	27,630	39,460
その他	2,215	12,654
固定負債合計	2,229,514	1,632,519
負債合計	5,682,534	5,480,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,338	1,222,338
利益剰余金	3,632,073	3,636,197
自己株式	20	20
株主資本合計	6,021,943	6,026,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	578	1,554
評価・換算差額等合計	578	1,554
少数株主持分	20,076	20,392
純資産合計	6,042,597	6,044,904
負債純資産合計	11,725,132	11,525,741

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	11,888,483	11,691,914
売上原価	1 7,480,031	1 7,371,822
売上総利益	4,408,452	4,320,091
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,762,107	1,734,281
賞与引当金繰入額	172,975	180,028
退職給付費用	44,422	45,230
役員退職慰労引当金繰入額	6,020	11,830
貸倒引当金繰入額	74,921	14,311
賃借料	787,840	794,438
その他	1,534,083	1,484,311
販売費及び一般管理費合計	4,382,371	4,264,432
営業利益	26,080	55,659
営業外収益		
受取利息	1,546	724
受取配当金	105	106
受取賃貸料	23,917	25,787
負ののれん償却額	36,642	-
補助金収入	-	11,100
その他	30,089	23,212
営業外収益合計	92,301	60,930
営業外費用		
支払利息	42,967	43,957
貸倒引当金繰入額	14,595	1,331
受取賃貸料対応原価	13,459	14,778
その他	15,377	8,655
営業外費用合計	86,400	68,722
経常利益	31,982	47,868
特別利益		
投資有価証券売却益	-	40
特別利益合計	-	40
特別損失		
固定資産除売却損	2 5,364	2 3,398
投資有価証券評価損	4,072	-
減損損失	-	3 11,095
特別損失合計	9,437	14,494
税金等調整前当期純利益	22,545	33,413
法人税、住民税及び事業税	23,765	30,088
法人税等調整額	1,114,056	1,115
法人税等合計	1,137,821	28,973
少数株主利益	5,076	316
当期純利益又は当期純損失()	1,120,352	4,123

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,167,551	1,167,551
当期末残高	1,167,551	1,167,551
資本剰余金		
前期末残高	1,222,338	1,222,338
当期末残高	1,222,338	1,222,338
利益剰余金		
前期末残高	4,927,892	3,632,073
当期変動額		
剰余金の配当	175,466	-
当期純利益又は当期純損失()	1,120,352	4,123
当期変動額合計	1,295,819	4,123
当期末残高	3,632,073	3,636,197
自己株式		
前期末残高	16	20
当期変動額		
自己株式の取得	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	20	20
株主資本合計		
前期末残高	7,317,766	6,021,943
当期変動額		
剰余金の配当	175,466	-
当期純利益又は当期純損失()	1,120,352	4,123
自己株式の取得	4	0
当期変動額合計	1,295,823	4,123
当期末残高	6,021,943	6,026,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,318	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,896	2,132
当期変動額合計	19,896	2,132
当期末残高	578	1,554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,318	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,896	2,132
当期変動額合計	19,896	2,132
当期末残高	578	1,554

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
少数株主持分		
前期末残高	-	20,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,076	316
当期変動額合計	20,076	316
当期末残高	20,076	20,392
純資産合計		
前期末残高	7,298,448	6,042,597
当期変動額		
剰余金の配当	175,466	-
当期純利益又は当期純損失()	1,120,352	4,123
自己株式の取得	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,972	1,816
当期変動額合計	1,255,850	2,307
当期末残高	6,042,597	6,044,904

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,545	33,413
減価償却費	415,200	342,874
減損損失	-	11,095
負ののれん償却額	36,642	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,974	35,448
賞与引当金の増減額（は減少）	54,124	7,053
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,400	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,020	11,830
受取利息及び受取配当金	1,651	831
支払利息	42,967	43,957
固定資産除売却損益（は益）	5,364	3,398
投資有価証券売却損益（は益）	-	40
投資有価証券評価損益（は益）	4,072	-
貸与資産の取得による支出	208,712	150,913
売上債権の増減額（は増加）	688,264	76,788
たな卸資産の増減額（は増加）	40,232	49,893
仕入債務の増減額（は減少）	505,607	16,316
社債発行費	7,039	1,059
その他	122,062	20,669
小計	459,190	431,118
利息及び配当金の受取額	2,122	733
利息の支払額	43,553	43,228
法人税等の支払額	30,364	21,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,395	366,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額（は増加）	2,260	-
有形固定資産の取得による支出	210,521	97,102
有形固定資産の売却による収入	108	-
投資有価証券の売却による収入	100,000	114
営業譲受による支出	-	65,757
長期貸付けによる支出	-	1,300
長期貸付金の回収による収入	8,876	10,495
出資金の払込による支出	60	-
出資金の回収による収入	-	100
差入保証金の取得による支出	14,356	497
差入保証金の回収による収入	11,664	4,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,027	149,115

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	-	50,700
社債の発行による収入	492,960	98,940
社債の償還による支出	670,000	576,700
リース債務の返済による支出	4,849	24,552
割賦債務の返済による支出	-	3,267
自己株式の取得による支出	4	0
少数株主からの払込みによる収入	15,000	-
配当金の支払額	175,466	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,360	156,278
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	56,992	61,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,717	1,078,725
現金及び現金同等物の期末残高	1,078,725	1,140,257

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社新光電舎 株式会社新光電舎については、平成21年6月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社新光電舎
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,273千円減少しております。	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 貸与資産 2～15年 建物及び構築物 7～50年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 貸与資産 2～10年 建物及び構築物 7～50年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	

項目	前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを対象債務の範囲内で行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社では、特例処理を行っており、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、金額的に重要性がないものについては、発生時に一括償却しております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響額は、軽微であります。</p>	<p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
	<p>（連結損益計算書）</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」につきましては、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「補助金収入」は、2,400千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む。)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益への影響額は、軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年9月30日		当連結会計年度 平成22年9月30日	
有形固定資産減価償却累計額	1,901,760千円	有形固定資産減価償却累計額	2,165,299千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成20年10月1日 至平成21年9月30日		当連結会計年度 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日																									
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	16,273千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	226千円																								
2 固定資産除売却損の内訳		2 固定資産除売却損の内訳																									
貸与資産	1,570千円	貸与資産	162千円																								
建物及び構築物	2,364千円	建物及び構築物	492千円																								
機械装置及び運搬具	35千円	機械装置及び運搬具	162千円																								
その他(有形固定資産)	1,395千円	その他	2,581千円																								
計	5,364千円	計	3,398千円																								
		3 減損損失																									
		(1) 減損損失を認識した主な資産																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>6,721千円</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 その他(有形固定 資産)</td> <td>3,548千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県流山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬 具</td> <td>116千円</td> </tr> <tr> <td>和歌山県紀の川市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>11,095千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都台東区	遊休資産	建物及び構築物	6,721千円	東京都世田谷区	遊休資産	建物及び構築物、 その他(有形固定 資産)	3,548千円	千葉県流山市	遊休資産	機械装置及び運搬 具	116千円	和歌山県紀の川市	遊休資産	建物及び構築物	708千円	合計	-	-	11,095千円	
場所	用途	種類	減損損失																								
東京都台東区	遊休資産	建物及び構築物	6,721千円																								
東京都世田谷区	遊休資産	建物及び構築物、 その他(有形固定 資産)	3,548千円																								
千葉県流山市	遊休資産	機械装置及び運搬 具	116千円																								
和歌山県紀の川市	遊休資産	建物及び構築物	708千円																								
合計	-	-	11,095千円																								
		(2) 減損損失に至った経緯																									
		当該資産につきましては、当連結会計年度の末日を以って閉鎖・統合した営業所の資産であり、当社及び連結子会社において今後使用する見込みがないため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。																									
		(3) 資産のグルーピングの方法																									
		当社及び連結子会社は、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しており、遊休資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,733,362	-	-	87,733,362
合計	87,733,362	-	-	87,733,362
自己株式				
普通株式(注)	81	40	-	121
合計	81	40	-	121

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	175,466	2	平成20年9月30日	平成20年12月25日

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,733,362	-	-	87,733,362
合計	87,733,362	-	-	87,733,362
自己株式				
普通株式(注)	121	1	-	122
合計	121	1	-	122

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	26,319	0.3	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,078,725千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,078,725千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">106,803千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">112,700千円</td> </tr> </table> <p>また、翌連結会計年度のキャッシュ・フローに重要な影響を与える、当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">102,719千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,934千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,533千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">36,642千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,176千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,078,725千円	現金及び現金同等物	1,078,725千円	リース資産	106,803千円	リース債務	112,700千円	流動資産	102,719千円	固定資産	1,214千円	資産合計	103,934千円	流動負債	1,533千円	固定負債	36,642千円	負債合計	38,176千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,140,257千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,140,257千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度のキャッシュ・フローに重要な影響を与える、前連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">102,719千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,934千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,533千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">36,642千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,176千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">68,423千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">72,360千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,140,257千円	現金及び現金同等物	1,140,257千円	流動資産	102,719千円	固定資産	1,214千円	資産合計	103,934千円	流動負債	1,533千円	固定負債	36,642千円	負債合計	38,176千円	リース資産	68,423千円	リース債務	72,360千円
現金及び預金勘定	1,078,725千円																																								
現金及び現金同等物	1,078,725千円																																								
リース資産	106,803千円																																								
リース債務	112,700千円																																								
流動資産	102,719千円																																								
固定資産	1,214千円																																								
資産合計	103,934千円																																								
流動負債	1,533千円																																								
固定負債	36,642千円																																								
負債合計	38,176千円																																								
現金及び預金勘定	1,140,257千円																																								
現金及び現金同等物	1,140,257千円																																								
流動資産	102,719千円																																								
固定資産	1,214千円																																								
資産合計	103,934千円																																								
流動負債	1,533千円																																								
固定負債	36,642千円																																								
負債合計	38,176千円																																								
リース資産	68,423千円																																								
リース債務	72,360千円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日				当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日																																																											
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具、その他(有形固定資産)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">184,089</td> <td style="text-align: right;">89,674</td> <td style="text-align: right;">94,415</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">137,531</td> <td style="text-align: right;">81,899</td> <td style="text-align: right;">55,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">321,621</td> <td style="text-align: right;">171,573</td> <td style="text-align: right;">150,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">66,556千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154,353千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,725千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,218千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額総額の差額を利息相当価額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	184,089	89,674	94,415	その他(有形固定資産)	137,531	81,899	55,632	合計	321,621	171,573	150,047	1年内	66,556千円	1年超	87,797千円	合計	154,353千円	支払リース料	87,023千円	減価償却費相当額	81,725千円	支払利息相当額	5,218千円				<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具、その他(有形固定資産)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">152,416</td> <td style="text-align: right;">97,070</td> <td style="text-align: right;">55,346</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">101,884</td> <td style="text-align: right;">72,639</td> <td style="text-align: right;">29,244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254,301</td> <td style="text-align: right;">169,709</td> <td style="text-align: right;">84,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">49,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,797千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,618千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,230千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額総額の差額を利息相当価額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	152,416	97,070	55,346	その他(有形固定資産)	101,884	72,639	29,244	合計	254,301	169,709	84,591	1年内	49,954千円	1年超	37,842千円	合計	87,797千円	支払リース料	69,787千円	減価償却費相当額	69,618千円	支払利息相当額	3,230千円			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	184,089	89,674	94,415																																																												
その他(有形固定資産)	137,531	81,899	55,632																																																												
合計	321,621	171,573	150,047																																																												
1年内	66,556千円																																																														
1年超	87,797千円																																																														
合計	154,353千円																																																														
支払リース料	87,023千円																																																														
減価償却費相当額	81,725千円																																																														
支払利息相当額	5,218千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	152,416	97,070	55,346																																																												
その他(有形固定資産)	101,884	72,639	29,244																																																												
合計	254,301	169,709	84,591																																																												
1年内	49,954千円																																																														
1年超	37,842千円																																																														
合計	87,797千円																																																														
支払リース料	69,787千円																																																														
減価償却費相当額	69,618千円																																																														
支払利息相当額	3,230千円																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い預金等で運用し、資金調達については、銀行借入及び社債発行による方針であります。また、デリバティブ取引については、リスクヘッジのために利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社及び連結子会社においては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先については信用調査を定期的に行うことで、財務状態等の悪化に伴う回収懸念や貸倒等の発生に対するリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、全て業務上の関係を有する取引先の株式であり、定期的に時価や発行体の財政状態等について把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであり、流動性リスクに晒されております。当社及び連結子会社では、各社が月次に資金繰り計画表を作成し、資金需要を把握しております。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としております。借入金の一部については、金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用することで、ヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,140,257	1,140,257	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,340,243 82,085		
	3,258,157	3,258,157	-
(3) 投資有価証券	7,479	7,479	-
資産計	4,405,894	4,405,894	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,223,820	2,223,820	-
(2) 社債(*2)	1,783,300	1,799,669	16,369
(3) 長期借入金(*3)	749,300	756,364	7,064
負債計	4,756,420	4,779,854	23,433
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 勘定ごとに計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 社債には、1年内償還予定の社債の金額を含んでおります。

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値より算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ関係」注記をご参照下さい。

(注) 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,140,257	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,340,243	-	-	-

(注) 3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表」の「社債明細表」及び「長期借入金等明細」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	847	1,425	578
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	847	1,425	578
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,163	8,163	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,163	8,163	-
	合計	9,010	9,588	578

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
100,000	-	-

当連結会計年度（平成22年9月30日現在）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	895	773	122
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	895	773	122
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,583	8,260	1,676
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,583	8,260	1,676
	合計	7,479	9,034	1,554

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末（平成22年9月30日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	83,300	49,900	（注）

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 平成21年9月30日	当連結会計年度 平成22年9月30日
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。
2 退職給付費用に関する事項 (平成20年10月1日～平成21年9月30日) (単位：千円)	2 退職給付費用に関する事項 (平成21年10月1日～平成22年9月30日) (単位：千円)
イ 確定拠出年金拠出額 44,422	イ 確定拠出年金拠出額 45,230
ロ 退職給付費用 44,422	ロ 退職給付費用 45,230

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、ストックオプション等を発行しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社及び連結子会社は、ストックオプション等を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成21年9月30日	当連結会計年度 平成22年9月30日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 118,322	貸倒引当金 107,218
固定資産評価損 76,756	固定資産評価損 76,756
賞与引当金 70,588	賞与引当金 73,309
一括償却資産 18,557	一括償却資産 11,712
税務上の繰越欠損金 1,896,184	税務上の繰越欠損金 12,114
その他 61,882	その他 67,847
繰延税金資産計 2,243,415	繰延税金資産計 348,959
評価性引当額 2,023,625	評価性引当額 130,681
繰延税金資産合計 219,790	繰延税金資産合計 218,278
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
負ののれん 13,919	負ののれん 11,292
繰延税金負債合計 13,919	繰延税金負債合計 11,292
繰延税金資産(負債)の純額 205,870	繰延税金資産(負債)の純額 206,985
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 105.4	住民税均等割 81.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 35.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 27.3
評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む) 4,861.0	評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む) 61.2
その他 4.6	その他 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 5,046.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 86.7%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 相手企業の名称及びその事業内容

相手企業の名称 株式会社光電舎

事業の内容 電線販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

サービス体制の充実化や競合他社との差別化を図り、より総合的なレンタル事業の展開を実践するためあります。

(3) 企業結合日

平成21年9月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後の企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

企業結合後の企業の名称 株式会社新光電舎

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年9月1日から平成21年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 65,757千円

(注) 現金及び預金による支出を予定しております。

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

36,642千円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を上回ることにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

金額的に重要性が乏しいため、一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	102,719千円
固定資産	1,214千円
資産合計	103,934千円
流動負債	1,533千円
負債合計	1,533千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	535,077千円
営業利益	15,027千円
経常利益	18,334千円
税金等調整前当期純利益	18,334千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得した事業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

当社及び連結子会社は、同一セグメントに属する建設機械・機器のレンタルに関する事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の取引に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	西尾レントオール株式会社	大阪市中央区	6,045,761	建設・設備工事用機器及びイベント・産業関連機材の賃貸	（被所有）直接84.0%	建設機械の賃借、購入及び仕入販売 役員の兼任	建設機械の賃借、仕入	1,998,104	買掛金	370,071
							貸与資産の購入	152,738	-	-
							不動産の賃貸	12,390	その他（固定負債）	2,215

（注）1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

建設機械の賃借等については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

建設機械の購入については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

西尾レントオール株式会社（大阪証券取引所第一部に上場）

当連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	西尾レントオール(株)	大阪市中央区	6,045,761	建設・設備工事用機器及びイベント・産業関連機材の賃貸	(被所有) 直接 84.0%	建設機械の賃借、仕入及び不動産の賃貸 役員の兼任	建設機械の賃借、仕入	1,820,642	買掛金	308,817
							不動産の賃貸	11,520	その他（固定負債）	2,215

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

建設機械の賃借等については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。
不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

西尾レントオール株式会社（大阪証券取引所第一部に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成20年10月1日 至平成21年9月30日		当連結会計年度 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日	
1株当たり純資産額	68円65銭	1株当たり純資産額	68円67銭
1株当たり当期純損失金額	12円77銭	1株当たり当期純利益金額	5銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成20年10月1日 至平成21年9月30日	当連結会計年度 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,120,352	4,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,120,352	4,123
期中平均株式数(千株)	87,733	87,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
サコス株式会社	第三回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付)	平成17年 3月31日	60,000	- (-)	6か月 TIBOR + 0.10%	-	平成22年 3月31日
サコス株式会社	第四回無担保社債 (株式会社三井住友銀行引受)	平成18年 9月29日	600,000	300,000 (300,000)	1.63%	-	平成23年 9月29日
サコス株式会社	第五回無担保社債 (株式会社みずほコーポレート銀行引受)	平成20年 3月31日	700,000	500,000 (200,000)	1.49%	-	平成25年 3月31日
サコス株式会社	第六回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行引受)	平成20年 3月31日	400,000	400,000 (400,000)	1.20%	-	平成23年 3月31日
サコス株式会社	第七回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付)	平成21年 7月31日	500,000	500,000	1.07%	-	平成26年 7月31日
サコス株式会社	第八回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付)	平成22年 3月31日	-	83,300 (33,400)	0.75%	-	平成26年 3月31日
計	-	-	2,260,000	1,783,300 (933,400)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結貸借対照表日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
933,400	233,400	116,500	500,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	135,400	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,736	32,649	3.95	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	400,000	613,900	1.67	平成24年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	85,750	105,311	4.35	平成23年～平成28年
その他有利子負債				
未払金(割賦)	-	3,442	3.18	-
長期未払金(割賦)	-	10,439	3.18	平成26年
計	507,487	901,143	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	135,400	478,500	-	-
リース債務	33,898	34,343	29,672	6,924
その他有利子負債	3,607	3,781	3,026	24

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(千円)	3,101,356	3,049,923	2,718,130	2,822,504
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千 円)	39,418	146,055	102,437	49,623
四半期純利益又は四半期純 損失金額()(千円)	1,440	187,682	170,522	14,475
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()(円)	0.02	2.14	1.94	0.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,874	1,121,215
受取手形	756,846	627,017
売掛金	2,634,948	2,617,309
商品	89,559	48,576
貯蔵品	34,136	30,022
前払費用	148,289	182,842
繰延税金資産	98,710	100,439
その他	16,519	87,247
貸倒引当金	78,700	82,874
流動資産合計	4,745,186	4,731,795
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	1,402,634	1,483,309
減価償却累計額	1,099,877	1,252,441
貸与資産(純額)	302,757	230,867
建物	1,319,845	1,306,525
減価償却累計額	481,243	523,763
建物(純額)	838,601	782,762
構築物	369,759	369,759
減価償却累計額	145,258	168,705
構築物(純額)	224,500	201,053
機械及び装置	189,397	189,657
減価償却累計額	112,677	124,544
機械及び装置(純額)	76,719	65,112
車両運搬具	4,124	5,158
減価償却累計額	3,967	4,494
車両運搬具(純額)	156	663
工具、器具及び備品	84,182	83,746
減価償却累計額	45,826	53,416
工具、器具及び備品(純額)	38,356	30,329
土地	4,598,453	4,598,453
リース資産	106,803	154,706
減価償却累計額	12,877	36,931
リース資産(純額)	93,925	117,775
建設仮勘定	891	-
有形固定資産合計	6,174,362	6,027,018
無形固定資産		
ソフトウェア	1,500	12,334
無形固定資産合計	1,500	12,334

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,588	7,479
関係会社株式	35,000	35,000
出資金	1,450	1,350
長期貸付金	15,860	12,660
従業員に対する長期貸付金	11,607	6,379
破産更生債権等	298,841	257,447
長期前払費用	13,369	11,603
差入保証金	457,782	451,465
繰延税金資産	120,820	116,930
その他	5,550	6,170
貸倒引当金	309,141	270,347
投資その他の資産合計	660,729	636,139
固定資産合計	6,836,591	6,675,492
資産合計	11,581,777	11,407,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,186,085	2,172,977
1年内返済予定の長期借入金	-	135,400
1年内償還予定の社債	560,000	933,400
リース債務	21,736	31,645
未払金	232,936	137,547
未払費用	88,651	90,436
未払法人税等	33,443	35,925
前受金	43,359	23,436
預り金	16,048	16,282
賞与引当金	172,410	177,100
その他	836	25,408
流動負債合計	3,355,508	3,779,560
固定負債		
社債	1,700,000	849,900
長期借入金	400,000	613,900
リース債務	85,750	101,923
役員退職慰労引当金	27,630	38,150
その他	2,215	12,654
固定負債合計	2,215,595	1,616,528
負債合計	5,571,103	5,396,088

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金		
資本準備金	165,787	165,787
その他資本剰余金	1,056,550	1,056,550
資本剰余金合計	1,222,338	1,222,338
利益剰余金		
利益準備金	98,924	98,924
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	3,500,000
繰越利益剰余金	1,078,698	23,960
利益剰余金合計	3,620,226	3,622,884
自己株式	20	20
株主資本合計	6,010,096	6,012,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	578	1,554
評価・換算差額等合計	578	1,554
純資産合計	6,010,674	6,011,199
負債純資産合計	11,581,777	11,407,288

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
賃貸収入	10,103,747	9,432,047
商品売上	1,760,701	1,815,243
売上高合計	11,864,448	11,247,291
売上原価		
賃貸収入原価	6,391,052	5,897,061
商品売上原価	1,074,233	1,093,874
売上原価合計	7,465,285 ₁	6,990,935 ₁
売上総利益	4,399,163	4,256,355
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,814	55,255
従業員給料及び賞与	1,757,651	1,719,101
賞与引当金繰入額	172,410	177,100
退職給付費用	44,272	44,673
役員退職慰労引当金繰入額	6,020	10,520
法定福利費	267,660	273,255
減価償却費	104,887	126,595
賃借料	786,047	784,961
保険料	215,769	-
貸倒引当金繰入額	74,751	13,970
その他	868,558	995,807
販売費及び一般管理費合計	4,365,842	4,201,240
営業利益	33,321	55,115
営業外収益		
受取利息	1,053	1,773
有価証券利息	492	-
受取配当金	105	106
受取賃貸料	23,917 ₂	25,787 ₂
補助金収入	-	11,100
その他	28,136	20,982
営業外収益合計	53,706	59,750
営業外費用		
支払利息	9,720	14,946
社債利息	33,246	28,952
社債発行費	7,039	1,059
受取賃貸料対応原価	13,459	14,778
貸倒引当金繰入額	14,595	2,500
その他	7,688	6,652
営業外費用合計	85,751	68,889
経常利益	1,277	45,975

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	40
特別利益合計	-	40
特別損失		
固定資産除売却損	³ 5,364	³ 3,398
投資有価証券評価損	4,072	-
減損損失	-	⁴ 11,095
特別損失合計	9,437	14,494
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	8,160	31,520
法人税、住民税及び事業税	23,643	26,701
法人税等調整額	1,100,396	2,161
法人税等合計	1,124,039	28,862
当期純利益又は当期純損失()	1,132,199	2,658

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	
		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)
賃貸収入原価					
1 賃借料		3,736,975		3,426,175	
2 消耗品費		126,747		120,507	
3 修理費		932,594		859,801	
4 運搬費		1,284,598		1,275,413	
5 減価償却費		310,135	6,391,052	215,164	5,897,061
商品売上原価					
1 期首商品たな卸高		140,454		89,559	
2 当期商品仕入高		1,043,796		1,053,266	
合計		1,184,250		1,142,825	
3 他勘定振替高		20,458		374	
4 期末商品たな卸高		89,559		48,576	
差引		1,074,233	1,074,233	1,093,874	1,093,874
売上原価			7,465,285		6,990,935
			100.0		100.0

(注) 他勘定振替高は、貸与資産への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,167,551	1,167,551
当期末残高	1,167,551	1,167,551
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	165,787	165,787
当期末残高	165,787	165,787
その他資本剰余金		
前期末残高	1,056,550	1,056,550
当期末残高	1,056,550	1,056,550
資本剰余金合計		
前期末残高	1,222,338	1,222,338
当期末残高	1,222,338	1,222,338
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,377	98,924
当期変動額		
利益準備金の繰入	17,546	-
当期変動額合計	17,546	-
当期末残高	98,924	98,924
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,100,000
当期変動額合計	-	1,100,000
当期末残高	4,600,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	246,514	1,078,698
当期変動額		
利益準備金の繰入	17,546	-
別途積立金の取崩	-	1,100,000
剰余金の配当	175,466	-
当期純利益又は当期純損失()	1,132,199	2,658
当期変動額合計	1,325,213	1,102,658
当期末残高	1,078,698	23,960
利益剰余金合計		
前期末残高	4,927,891	3,620,226
当期変動額		
剰余金の配当	175,466	-
当期純利益又は当期純損失()	1,132,199	2,658
当期変動額合計	1,307,666	2,658
当期末残高	3,620,226	3,622,884

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	16	20
当期変動額		
自己株式の取得	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	20	20
株主資本合計		
前期末残高	7,317,766	6,010,096
当期変動額		
剰余金の配当	175,466	-
当期純利益又は当期純損失()	1,132,199	2,658
自己株式の取得	4	0
当期変動額合計	1,307,670	2,658
当期末残高	6,010,096	6,012,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,318	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,896	2,132
当期変動額合計	19,896	2,132
当期末残高	578	1,554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,318	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,896	2,132
当期変動額合計	19,896	2,132
当期末残高	578	1,554
純資産合計		
前期末残高	7,298,448	6,010,674
当期変動額		
剰余金の配当	175,466	-
当期純利益又は当期純損失()	1,132,199	2,658
自己株式の取得	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,896	2,132
当期変動額合計	1,287,774	525
当期末残高	6,010,674	6,011,199

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法		時価法によっております。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は16,273千円減少し、税引前当期純損失は16,273千円増加しております。	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 貸与資産 2～15年 建物 7～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 貸与資産 2～10年 建物 7～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
8 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを対象債務の範囲内で行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社では、特例処理を行っており、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響額は、軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険料」につきましては、重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております「保険料」は、193,224千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」につきましては、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「補助金収入」は、2,400千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む。)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当事業年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益への影響額は、軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 平成21年9月30日	当事業年度 平成22年9月30日
関係会社に対するものの注記	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 買掛金 370,071千円	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 買掛金 311,047千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日																								
1 たな卸資産に係る注記	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16,273千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 226千円																								
2 関係会社に係る注記	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取賃貸料 12,390千円	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取賃貸料 11,520千円																								
3 固定資産除売却損の内訳	<table border="1"> <tr><td>貸与資産</td><td>1,570千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,364千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,395千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,364千円</td></tr> </table>	貸与資産	1,570千円	建物	2,364千円	工具、器具及び備品	1,395千円	その他	35千円	計	5,364千円	<table border="1"> <tr><td>貸与資産</td><td>162千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>492千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>162千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>16千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,565千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,398千円</td></tr> </table>	貸与資産	162千円	建物	492千円	機械及び装置	162千円	工具、器具及び備品	16千円	その他	2,565千円	計	3,398千円		
貸与資産	1,570千円																									
建物	2,364千円																									
工具、器具及び備品	1,395千円																									
その他	35千円																									
計	5,364千円																									
貸与資産	162千円																									
建物	492千円																									
機械及び装置	162千円																									
工具、器具及び備品	16千円																									
その他	2,565千円																									
計	3,398千円																									
4 減損損失	<p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>6,721千円</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td>3,548千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県流山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>116千円</td> </tr> <tr> <td>和歌山県紀の川市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>11,095千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 当該資産につきましては、当事業年度の末日を以って閉鎖・統合した営業所の資産であり、当社において今後使用する見込みがないため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しており、遊休資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p>		場所	用途	種類	減損損失	東京都台東区	遊休資産	建物	6,721千円	東京都世田谷区	遊休資産	建物、工具、器具及び備品	3,548千円	千葉県流山市	遊休資産	機械及び装置	116千円	和歌山県紀の川市	遊休資産	建物	708千円	合計	-	-	11,095千円
場所	用途	種類	減損損失																							
東京都台東区	遊休資産	建物	6,721千円																							
東京都世田谷区	遊休資産	建物、工具、器具及び備品	3,548千円																							
千葉県流山市	遊休資産	機械及び装置	116千円																							
和歌山県紀の川市	遊休資産	建物	708千円																							
合計	-	-	11,095千円																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	81	40	-	121
合計	81	40	-	121

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	121	1	-	122
合計	121	1	-	122

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額(千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">182,319</td> <td style="text-align: right;">89,575</td> <td style="text-align: right;">92,743</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">132,013</td> <td style="text-align: right;">81,715</td> <td style="text-align: right;">50,297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">314,332</td> <td style="text-align: right;">171,291</td> <td style="text-align: right;">143,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147,135千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,443千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,204千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当価額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	182,319	89,575	92,743	工具、器具及び備品	132,013	81,715	50,297	合計	314,332	171,291	143,041	1年内	63,107千円	1年超	84,028千円	合計	147,135千円	支払リース料	86,725千円	減価償却費相当額	81,443千円	支払利息相当額	5,204千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額(千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">150,646</td> <td style="text-align: right;">95,792</td> <td style="text-align: right;">54,854</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">96,365</td> <td style="text-align: right;">70,248</td> <td style="text-align: right;">26,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">247,012</td> <td style="text-align: right;">166,040</td> <td style="text-align: right;">80,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,231千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当価額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	150,646	95,792	54,854	工具、器具及び備品	96,365	70,248	26,117	合計	247,012	166,040	80,972	1年内	47,154千円	1年超	36,873千円	合計	84,028千円	支払リース料	66,214千円	減価償却費相当額	66,231千円	支払利息相当額	3,106千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	182,319	89,575	92,743																																																						
工具、器具及び備品	132,013	81,715	50,297																																																						
合計	314,332	171,291	143,041																																																						
1年内	63,107千円																																																								
1年超	84,028千円																																																								
合計	147,135千円																																																								
支払リース料	86,725千円																																																								
減価償却費相当額	81,443千円																																																								
支払利息相当額	5,204千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	150,646	95,792	54,854																																																						
工具、器具及び備品	96,365	70,248	26,117																																																						
合計	247,012	166,040	80,972																																																						
1年内	47,154千円																																																								
1年超	36,873千円																																																								
合計	84,028千円																																																								
支払リース料	66,214千円																																																								
減価償却費相当額	66,231千円																																																								
支払利息相当額	3,106千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式35,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成21年9月30日	当事業年度 平成22年9月30日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位:千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位:千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 118,324	貸倒引当金 107,719
固定資産評価損 76,756	固定資産評価損 76,756
賞与引当金 70,358	賞与引当金 72,079
一括償却資産 18,557	一括償却資産 11,712
税務上の繰越欠損金 1,896,184	税務上の繰越欠損金 12,114
その他 61,851	その他 67,431
繰延税金資産計 2,242,032	繰延税金資産計 347,814
評価性引当額 2,022,501	評価性引当額 130,444
繰延税金資産合計 219,530	繰延税金資産合計 217,369
繰延税金資産の純額 219,530	繰延税金資産の純額 217,369
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 住民税均等割 84.7 交際費等永久に損金に算入されない項目 28.4 評価性引当額の変動額(繰越欠損金の期限切れの金額を含む) 63.0 その他 0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 91.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	
1株当たり純資産額	68円51銭	1株当たり純資産額	68円52銭
1株当たり当期純損失金額	12円91銭	1株当たり当期純利益金額	3銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,132,199	2,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,132,199	2,658
期中平均株式数(千株)	87,733	87,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	1,402,634	146,946	66,271	1,483,309	1,252,441	215,164	230,867
建物	1,319,845	10,043	23,362 (10,937)	1,306,525	523,763	49,843	782,762
構築物	369,759	-	-	369,759	168,705	23,446	201,053
機械及び装置	189,397	3,159	2,899 (116)	189,657	124,544	14,486	65,112
車両運搬具	4,124	1,034	0	5,158	4,494	527	663
工具、器具及び備品	84,182	400	835 (40)	83,746	53,416	8,369	30,329
土地	4,598,453	-	-	4,598,453	-	-	4,598,453
リース資産	106,803	63,551	15,648	154,706	36,931	25,167	117,775
建設仮勘定	891	-	891	-	-	-	-
有形固定資産計	8,076,091	225,134	109,908 (11,095)	8,191,317	2,164,298	337,005	6,027,018
無形固定資産							
ソフトウェア	7,500	16,848	7,500	16,848	4,513	4,899	12,334
無形固定資産計	7,500	16,848	7,500	16,848	4,513	4,899	12,334
長期前払費用	76,289	5,331	3,752	77,868	66,264	7,097	11,603

(注) 1. 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

貸与資産 バックホー等建設機械取得による増加 146,946千円

(注) 2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	387,841	353,221	51,090	336,751	353,221
賞与引当金	172,410	177,100	172,410	-	177,100
役員退職慰労引当金	27,630	10,520	-	-	38,150

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、12,955千円は回収による戻入額、323,796千円は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,448
預金の種類	
当座預金	882,224
普通預金	217,516
郵便貯金	14,025
小計	1,113,766
計	1,121,215

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	受取手形(千円)
株式会社間組	33,760
ライト工業株式会社	31,368
株式会社鴻池組	30,090
三井住友建設株式会社	27,202
奥村組土木興業株式会社	25,240
その他	479,356
計	627,017

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成22年10月	133,718
11月	151,883
12月	165,761
平成23年1月	154,471
2月	19,085
3月	2,097
計	627,017

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設株式会社	398,912
東急建設株式会社	120,366
株式会社大林組	109,385
大成建設株式会社	90,880
鉄建建設株式会社	78,655
その他	1,819,109
計	2,617,309

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
2,634,948	11,800,220	11,817,859	2,617,309	81.9	81.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
建設機械	48,576
計	48,576

貯蔵品

区分	金額(千円)
貸与資産用部品	30,022
計	30,022

買掛金

相手先	金額(千円)
西尾レントオール株式会社	308,817
株式会社フレックス	141,390
サンエー工業株式会社	37,061
S K レンタルサービス	32,114
株式会社株式会社ナガワ	31,655
その他	1,621,938
計	2,172,977

1年内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
第四回無担保社債	300,000
第五回無担保社債	200,000
第六回無担保社債	400,000
第八回無担保社債	33,400
計	933,400

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

社債

相手先	金額(千円)
第五回無担保社債	300,000
第七回無担保社債	500,000
第八回無担保社債	49,900
計	849,900

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	498,000
住友信託銀行株式会社	66,000
日本生命保険相互会社	49,900
計	613,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL：:http://www.sacos.co.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年1月12日関東財務局提出

事業年度（第43期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年2月8日関東財務局提出

事業年度（第43期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月28日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

（第44期第2四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出。

（第44期第3四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成22年1月7日関東財務局提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月21日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 由佳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅原 隆 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サコス株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サコス株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月20日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 由佳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅原 隆 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サコス株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サコス株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月21日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 由佳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅原 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サコス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月20日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 由佳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅原 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サコス株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。